

物価高騰対策及びデジタル田園都市国家構想交付金等を活用した追加事業について

1. 原油価格・物価高騰対策

物価高騰の影響を特に受けている、低所得の子育て世帯を対象にした「子育て世帯生活支援特別給付金」の支給をはじめ、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金)などを活用した、消費下支え等を通じた生活者支援を実施する。

①子育て世帯生活支援「子育て世帯生活支援特別給付金」既決

- (1)対象 住民税非課税の子育て世帯 約62名
- (2)概要 対象児童1人当たり5万円を支給する。国補助10/10

②低所得世帯支援追加 (詳細:5ページ)

- (1)対象 住民税非課税世帯 約2,000世帯
- (2)概要 1世帯4万円(全国一律分3万円+町独自分1万円)を支給する

③Mカードを活用した町内消費喚起事業の拡大追加 (詳細:6ページ)

- (1)対象 購入決済する町民
- (2)概要 当初予算では、ポイント還元10%にて計上していたが、20%に拡大する。1月~2月実施予定

④プレミアム付商品券販売事業の拡大追加 (詳細:6ページ)

- (1)対象 購入希望する町民
- (2)概要 当初予算では、プレミアム率10%の1人5セット(計10,000セット)を計上していたが、10%の1人10セット(計20,000セット)に拡大する。当初予算では、7月販売予定だったが、9月に販売とする

2. 元気な商店街づくり

国のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)等を活用し、元気な商店街づくりを推進するため、商工業活性化等の取り組みを強化する。

①起業・新分野進出・事業規模拡大への支援 追加 (詳細:7ページ)

(1)対象 起業者、既存事業者

(2)概要 町内に新たに起業する方へ起業費用補助 補助率 1/2(補助上限 まちなかエリア 200 万円、連携エリア 100 万円)

新分野に挑戦(進出)する既存事業者へ費用補助 補助率 1/2(補助上限 まちなかエリア 200 万円、連携エリア 100 万円)

事業規模拡大を行う既存事業者へ費用補助 補助率 1/2(補助上限 50 万円)

②商店街振興イベントへの支援 追加 (詳細:8ページ)

(1)対象 めむろみなくる商店会、芽室町商工会青年部

(2)概要 スタンプラリーと連動した抽選会を実施し、商店街での周遊と来店促進を図る事業支援

空き店舗を拠点として整備し、チャレンジショップやイベント等により誘客を図る事業支援

③Mカードのデジタル地域通貨化 追加 (詳細:8ページ)

(1)対象 めむろポイントカード会

(2)概要 地域通貨としてMカードの普及、利用促進を図るためスマートフォンアプリの導入、Mカードを活用した消費喚起事業、来店ポイント付与の試行

④事業承継支援体制構築 追加 (詳細:9ページ)

(1)対象 町内事業者

(2)概要 事業承継推進に関する連携協定に基づき、既存事業者の後継者不在による「望まない廃業」を生まないため、マッチングプラットフォームを活用するなど、町内事業者の事業承継を円滑に進める支援体制構築に取り組み、元気な商店街づくりを進める

3. DX 関連

国のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し、住民の利便性の向上及び自治体の行政運営の効率化を目指す。

①LINE 公式アカウント改良 追加 (詳細:10ページ)

- (1)目的 既存の LINE 公式アカウント各メニューの改良や新規メニューの作成等を行い、友だち登録数の増加につなげ、さらに有効な情報発信手段とする
- (2)概要 メニューボタンのレイアウトやデザインの改良、既存メニューの改良、新規メニューの作成

②公共施設予約システム導入 追加 (詳細:11ページ)

- (1)目的 インターネットを活用した施設予約により、リアルタイム(365日24時間)で予約状況の確認と予約ができるシステムを導入
- (2)概要 コミュニティセンターなど

③DX 推進業務委託 追加 (詳細:12ページ)

- (1)目的 住民の利便性の向上及び自治体の行政運営の効率化を目指す
- (2)概要 先進地視察や、業務棚卸や業務手順の可視化を経て、業務効率化や住民サービスの向上が見込まれるものを実現していく体制づくり、町としての全体的な DX 構想の策定に向けて専門的アドバイスやサポートを受ける

④各種行政手続きの支援(戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務) 追加 (詳細:13ページ)

- (1)目的 本人申請の支援を行い行政手続きの待ち時間短縮を図る
- (2)概要 マイナンバーカードの本人申請に必要な端末を導入する

⑤公衆無線 LAN の整備 追加（詳細:14ページ）

- (1)目的 防災・災害時対応強化のため、指定避難所及び地域集会施設に光回線を活用した公衆無線 LAN を整備し、通信手段確保による防災対策のデジタル化を図る
- (2)概要 芽室町役場、上美生農村環境改善センター、南地区コミュニティセンター、総合体育館、めむろ駅前プラザ、地域集会施設

⑥電子図書導入 追加（詳細:15ページ）

- (1)目的 Wi-Fi やマイナンバーカードの図書館カード化により利用者利便を向上させ、GIGA スクール構想と連携し、子どもたちの学び支援の拡充・拡大を図る
- (2)概要 電子図書を導入し貸出業務をインターネット上で 24 時間365日行う
マイナンバーカードに図書館利用カード用途を持たせる
視聴覚室に Wi-Fi を設置

物価高騰対策社会福祉事業

1 目的

電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯に1世帯あたり4万円（全国一律分3万円、町独自分1万円）を給付することにより、負担感の軽減を図る。

2 事業概要

(1) 対象 住民税非課税世帯⇒基準日（令和5年6月1日）において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯。
※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

(2) 支給額 1世帯につき4万円（町独自分の1万円にも交付金を使用）

(3) 対象数見込 非課税世帯 約2,000世帯

(4) 事業の予定実施時期

- ・令和5年6月上旬～ システム改修契約
- ・令和5年7月上旬 システム改修完了、対象世帯抽出
- ・令和5年7月中旬～ 対象の可能性のある世帯へ支給要件確認書送付、対象世帯から支給要件確認書返送。
- ・令和5年7月下旬～8月上旬以降 内容確認、支出

(5) 給付方法

非課税世帯 ⇒ 対象となる可能性のある世帯に対して、「支給要件確認書」を送付、対象世帯は確認書の内容をチェックし、町に返送。
町で内容再確認後、支給決定・口座振込。

※国の事業実施要領が示された段階で、事業概要を修正する可能性がある。

3 担当

健康福祉課社会福祉係

物価高騰対策商工業支援事業

● Mカードを活用した町内消費喚起事業（町内消費喚起事業補助金）

1 目的

町内消費喚起、地域内経済循環、町外からの消費の取込みを進めるため、Mカードを活用した消費喚起事業を実施するめむろポイントカード会に対し、その費用を補助する。なお、物価高騰の影響を受ける生活者を支援する観点からポイント還元率の拡大を行う。

2 事業概要

- (1) 概要 要 町内のMカード加盟店で決済した際に、通常の加盟店でのポイント付与とは別に、決済額の20%分のポイント（上限10,000円相当／期間中）を付与し、町内事業者の売上回復を図る。
（当初予算10%分のポイント還元を20%分のポイント還元に拡大）
- (2) 事業実施時期 （予定） 令和6年1月～2月（当初予算から変更なし）

□事務経費については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当する。

● プレミアム付商品券販売事業

1 目的

町内消費喚起、地域内経済循環を進めるため、プレミアム付商品券を販売する芽室町商工会に対し、その費用を補助する。なお、物価高騰の影響を受ける生活者を支援する観点から1人当たりの購入セット数の拡大を行う。

2 事業概要

- (1) 販売時期（予定） 令和5年9月（当初予算 令和5年7月）
- (2) プレミアム率 10%
- (3) 販売数量（予定） 20,000セット 1人10セットまで（当初予算10,000セット 1人5セットまでを拡大） ※額面等の変更なし

□両事業ともに、今回拡大した分についてのみ物価高騰重点支援地方交付金を充当する。

担当

商工労政課商業振興係

芽室町元気な商店街づくりプロジェクト

1 目的

元気な商店街づくりを推進するため、商工業活性化等の取組を強化する。

2 事業概要

(1) 商工業活性化事業補助金

①事業概要

新たに事業を起こす者のうち、特定創業支援を受け、起業後に商工会に加入する者に対し起業に要する費用の一部を補助する制度（起業支援補助金）について、対象エリアをまちなかエリア以外（連携エリア）に拡大する。また、既存事業者の新たな分野への挑戦及び事業規模拡大等に対し、その費用の一部を補助する制度を新たに創設する。（対面サービスを行う者については、商店会及びめむろポイントカード会（Mカード）の加入も条件とする。）

②制度詳細

・ 起業支援補助

目的：商店街振興、町内消費喚起及び地域内経済循環を進めるため、町内に新たに起業する方に対し、その費用を補助する。

補助率・補助上限：補助率 1/2、補助上限 まちなかエリア 200 万円、連携エリア 100 万円

・ 新分野進出補助

目的：商店街振興、町内消費喚起及び地域内経済循環を進めるため、既存事業者が新たな分野に挑戦（進出）するための費用の一部を補助する。

補助率・補助上限：補助率 1/2、補助上限 まちなかエリア 200 万円、連携エリア 100 万円

・ 事業規模拡大等補助

目的：商店街振興、町内消費喚起及び地域内経済循環を進めるため、既存事業者が事業規模拡大や魅力的な個店づくりのために行う店舗の改修費用等の一部を補助する。

補助率・補助上限：補助率 1/2、補助上限 50 万円（エリア指定なし）

(2) 商店街等振興事業補助金

①事業概要

みなくる商店会・商工会青年部が実施する商店街振興のための事業支援について、支援内容を強化する。

②制度詳細

・みなくるスタンプラリー

事業実施主体：めむろみなくる商店会

目的：スタンプラリーと連動した抽選会を実施し、商店街での周遊と来店促進を図り、商店街の振興につなげる。

・メモロユナイトプロジェクト (Memuro Unite Project)

事業実施主体：芽室町商工会青年部 (主管：Memuro Unite Project (商工会青年部、JA 青年部、町内若手有志))

目的：本通の空き店舗を拠点として整備し、チャレンジショップやイベント等により誘客を図り、商店街の振興につなげる。

③事業実施時期

当初予算から変更なし (みなくるスタンプラリー：6月 メモロユナイトプロジェクト：4月～3月)

(3) Mカードのデジタル地域通貨化への取組

①事業概要

地域通貨としてMカードの普及、利用促進を図るため、Mカードのスマートフォンアプリの導入等を実施する「めむろポイントカード会」に対し、費用を補助する。また、Mカードを活用した商店街への誘客、観光分野との連携を試験的に実施するため、来店ポイントを試行する。

②制度詳細

・スマートフォンアプリ導入 (QRコード決済、プッシュ通知、デジタルクーポン、モバイルスタンプラリー等)

・Mカードを活用した消費喚起事業

・来店ポイント試行 (めむろ一ど及び新嵐山に端末を設置し、来店ポイントを付与する)

③事業実施時期

・スマートフォンアプリ 令和5年10月運用開始予定

・Mカードを活用した消費喚起事業 令和6年1月・2月予定

・来店ポイント 令和5年7月運用開始予定

(4) 事業承継支援体制構築委託

①事業概要

町内事業者の事業承継を円滑に進めるため、事業承継推進に関する連携協定に基づき、町内事業者に対し事業承継に関するアンケートを実施するほか、マッチングプラットフォームを活用し、事業承継の支援体制を構築する。

②制度詳細

- ・町内事業者向け事業承継に関するアンケート及びフォローアップ、マッチングプラットフォーム活用

3 事業期間

(1) ~ (3) 令和5年度から令和7年度までの3年間（デジタル田園都市国家構想交付金を充当）

(4) 令和5年度（北海道地域づくり総合交付金を充当）

4 担当

商工労政課商業振興係

広報事業（DX関連）

1 目的

令和3年5月に芽室町 LINE 公式アカウントを開設し、町民生活の利便性を向上する各種機能を提供するなど、有効な情報発信手法として広く活用し定着を図ってきている。

本事業実施により既存の LINE 公式アカウント各メニューの改良や新規メニューの作成等を行い、利便性のさらなる向上を目指す。

2 事業概要

（1）メニューボタンのレイアウトやデザインの改良

多くの手続きがジャンルに関わらず「申請・手続き」ボタンに集約されているため、できるだけジャンルごとにボタンを分け、直感的に探せるように改良する。

（2）既存メニューの改良

自動応答機能の改良。

（3）新規メニューの作成

- ・児童クラブにおける出欠連絡メニューの作成。
- ・位置情報を活用した通報メニューの作成。
- ・JPKI（公的個人認証サービス）を活用した住民票等の申請メニューの検討。

※デジタル田園都市国家構想交付金を充当

3 担当

政策推進課 広報広聴係

公共施設予約システム導入事業（DX関連）

1 目的

利用者の利便性の向上の観点から、インターネットにより、リアルタイム（365日24時間）で予約状況（施設の空き状況）を確認して施設予約ができるシステムを導入する。

なお、管理運営の点では、電話対応や予約状況確認件数の減少など業務効率化が期待でき、今後想定される施設の一元的な管理の検討に繋げていく。

2 事業概要

（1）対象施設

コミュニティセンターなど

（2）整備内容

①システム導入委託

クラウド基盤サーバー構築、セキュリティ構築、バックアップ構築、システムカスタマイズなど

②システム使用料

利用料金（保守含む）

※デジタル田園都市国家構想交付金を充当

3 担当

都市経営課都市経営係、商工労政課商業振興係、生涯学習課社会教育係、生涯学習課スポーツ振興係

DX推進事業（DX関連）

1 目的

住民の利便性の向上及び自治体の行政運営の効率化を目指し、DXを推進する。

2 事業概要

事業目的の達成にあたっては、まずは現在行っている業務を徹底的に棚卸しし、業務手順を可視化することが第一歩である。

棚卸しと業務の可視化を経て、職場全体が、無駄を省くことや、デジタル技術を活用するといった具体的な業務改善へ主体的に取り組みを推し進めることができるよう、専門的な知見からのアドバイスや、すでに活用しているRPAの職場全体への普及、また、先進地視察など、必要な経費を補正する。

（1）職員旅費

先進地視察に係る旅費

（2）DX推進業務委託料

①RPAによる業務効率化業務委託

②業務棚卸アドバイザー委託

③DX推進アドバイザー支援業務委託

①、②は行政経営係「庁内コンピュータ維持管理事業」の当初予算で議決を得た2項目を新規事業であるDX推進事業に移管するもの

業務棚卸や業務手順の可視化を経て、デジタル化などで業務効率化や住民サービスの向上が見込まれるものを実現していく体制づくりや、町としての全体的なDX構想の策定に向けて専門的アドバイスやサポートを受けるもの。

※デジタル田園都市国家構想交付金を充当

3 担当

政策推進課（DX担当）

戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務（DX関連）

1 目的

利用者の利便性の向上の観点から、端末（スマートフォン）を使って本人申請（カード・ポイント）の支援を行うことにより、マイナンバーカードに関する行政手続きの待ち時間の短縮を図る。

2 事業概要

本人申請に必要な機能を持つスマートフォンの月額使用料を計上。

※デジタル田園都市国家構想交付金を充当

3 担当

住民税務課住民窓口係

公衆無線LAN事業（DX関連）

1 目的

利用者の利便性の向上の観点から、防災、災害時対応を強化するために指定避難所及び農村地区の地域集会施設に光ファイバーを活用した公衆無線LANの整備を行う。

2 事業概要

（1）対象施設

芽室町役場、上美生農村環境改善センター、南地区コミュニティセンター、総合体育館、めむろ駅前プラザ、地域集会施設

（2）整備内容

①光回線開通工事(導入費用)及びFWAアンテナ撤去(既存設備撤去費用)

光初期工事・ルーター設定・FWAの機器設備の撤去

②認証装置バージョンアップ設定作業

最新の認証装置機器の設定

③光通信回線料(使用料)

利用料金

※デジタル田園都市国家構想交付金を充当

3 担当

総務課危機対策係・都市経営課都市経営係

電子図書導入推進事業（DX関連）

1 目的

利用者の利便性の向上の観点から、Wi-Fi やマイナンバーカードの図書館カード化により利用者利便を向上させ、GIGA スクール構想と連携し、子どもたちの学び支援の拡充・拡大を図る。

2 事業概要

（1）電子図書の導入

「芽室町電子図書館（仮称）」を開設し、電子図書の貸出業務をインターネット上で24時間365日行う。GIGA スクール構想と連携し町内小中学校の児童、生徒の登録、利用について取り組んでいく。

（2）マイナンバーカードを図書館カードとして活用できるよう図書館システムの機能強化

マイナンバーカードに図書館利用カード用途を持たせる機能を追加する。

（3）視聴覚室にWi-Fi を設置し学びの場としての図書館機能の拡充

Wi-Fi を設置して GIGA スクール端末や、個人の通信端末を用いた学びの場を拡充する支援を行う。電子図書の活用もできることで新たな閲覧席機能を持つことになり、児童から一般まで広い図書館利用に対応する。

※デジタル田園都市国家構想交付金を充当

3 担当

生涯学習課図書館係